

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	市防	-	6	避難対策推進事業	☐ 法定受託事務
所管課	市民防災部 総合防災課			評価者	総合防災課担当課長 末次 健治
一般	会計	款	10	項	5
総合計画上の位置付け	分野名	防災・安全		施策の方針名	防災・減災対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等	意図	地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	防災拠点の整備、避難行動要支援者対策、津波避難対策、防災意識の啓発	防災拠点の整備、避難行動要支援者対策、津波避難対策、防災意識の啓発	防災拠点の整備、避難行動要支援者対策、津波避難対策、防災意識の啓発
予算額（千円）	76,514	59,625	
国県支出金	4,043	4,043	
地方債			
その他			
一般財源	72,471	55,582	0
当初人員配置数	2.5	4.0	0.0
人件費（千円）	21,343	20,624	0
事業実績	防災拠点の整備、避難行動要支援者対策、津波避難対策、防災意識の啓発		
決算額（千円）	66,432		
国県支出金	37,152		
地方債			
その他			
一般財源	29,280	0	0
人員配置実績数	4.0	0.0	0.0
人件費（千円）	19,328	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	避難行動要支援者名簿の更新回数	回	1	⇒	1		
	実績につながる活動	避難行動要支援者の情報を更新し、新たな名簿を作成した。				0		
活2	指標名	避難行動要支援者支援システム運用保守業務の契約締結件数	件	1	⇒	1		
	実績につながる活動	避難行動要支援者支援システム運用保守業務の契約を締結した。				2,846		
活3	指標名	電柱海拔表示板の内容更新・新設率 （津波避難誘導を行う内容への更新・新設）	%	4	↗	13		
	実績につながる活動	表示板を新設した。				238		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	「避難行動要支援者名簿の更新回数」については目標を達成しており、名簿の情報更新が計画的かつ継続的に実施されていると評価できる。最新の情報を反映することで、支援対象者の把握精度が高まり、提供率の向上および災害時の迅速な対応に寄与している。 「避難行動要支援者支援システム運用保守業務の契約締結件数」についても目標を達成しており、名簿管理および情報連携を支えるシステム基盤が適切に維持・確保されていると評価できる。システムの安定稼働は、名簿更新や提供の円滑な実施に不可欠であり、アウトプットの達成がアウトカムの向上を支える関係が認められる。 「電柱海拔表示板の内容更新・新設率」についても目標を達成しており、表示板の整備が着実に実施されていると評価できる。電柱海拔表示板の内容更新・新設に対する直接アウトカムはないが、これが進むことで、施策指標である「災害に対して備えている市民の割合」等に直接寄与している。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	避難行動要支援者名簿の提供率	%	68	↗	69			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	成果指標（アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	「避難行動要支援者名簿の提供率」について目標を達成しており、関係機関等への名簿提供が適切に行われていると評価できる。これにより、災害時に支援を必要とする方々の把握・支援体制の整備が進み、実効性のある避難支援につながる基盤が確保されている。 「電柱海拔表示板の内容更新・新設率」についてはも目標を達成しており、必要箇所への表示板の更新・新設が計画的に進められていると評価できる。これにより、地域住民や来訪者が災害時に必要な情報を確認しやすい環境が整備され、津波等への備えの向上に寄与している。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	「避難行動要支援者名簿の提供率」について、情報更新や基盤の保守といったアウトプットの達成がアウトカムの向上を支える関係が認められる。 「電柱海拔表示板の内容更新・新設率」についても、更新・新設が進むことで、アウトカムである更新・新設率の向上につながっている。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている ☒ 変わらない ☐ 減少している		
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市 ☐ 国・県 ☐ 民間事業者 ☐ なし		
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている ☒ 概ね出ている ☐ 出ていない		
		事業費削減余地	☐ ある ☒ なし		
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる ☒ できない		
方向性	事業内容の方向性	評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
		☒ 事業内容は現状通り ☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ 事業内容は見直し済 ⇒ ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ 他事業と統合済 ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合			
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ ④ 予算規模は現状維持とする ☐ 予算規模は拡大済 ⇒ ☒ ⑤ 予算規模は拡大する ☐ 予算規模を縮小済 ☐ ⑥ 予算規模は縮小する			
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない		
総評		津波避難対策等に係る標識の整備費用、既存設備等の老朽化等の対応を含めた維持管理費用、多様なニーズに対応する備蓄資機材の拡充するため予算規模の拡大が必要である。 また、避難行動要支援者個別避難計画等災害時要支援者対策や津波避難対策、ペット対策を含む避難所体制の整備など、避難対策における業務が増大しており体制の見直しが必要である。			
		上位施策への寄与度 A			

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	自治体の規模や災害リスクが異なるため比較できない								